

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 恭太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 野田 敬史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 野田 敬史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	30,086,294	23,255,447	59,246,818
経常利益 (千円)	513,142	210,557	1,062,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	340,691	112,470	621,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,357	224,601	342,190
純資産額 (千円)	10,440,733	10,597,542	10,475,519
総資産額 (千円)	26,256,582	24,026,368	26,204,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.86	13.16	72.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	44.1	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,771	494,372	1,555,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,965	36,789	27,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,702	85,919	510,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,875,420	4,779,260	4,431,467

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.33	7.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国及び世界の経済は、コロナ禍によって一般的に大幅に減速しましたが、同期間後半より、国・地域及び産業分野によってまだら模様ながら、徐々に経済活動が回復傾向となってきました。しかしながら、コロナ禍は依然収束しておらず、再拡大の懸念を抱えたまま先行きへの慎重な見方は変わらず、生産財の需要の戻りは限定的で、同期間を通して非常に低調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましても、主要扱い品目であるプラスチック原料の荷動きは依然として鈍く、また原油・ナフサ価格の低迷によるプラスチック原料価格の下落にも見舞われ、当第2四半期連結累計期間における売上高は、23,255百万円と前年同期比22.7%の大幅な減収となり、その結果、営業利益は285百万円（前年同期比47.9%減）、経常利益は210百万円（同59.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（同67.0%減）となりました。

国内はプラスチック原料、製品ともに、月により浮き沈みがあったものの、出荷は総じて低迷状態でした。世界において最も早く需要の一定の回復に至っている中国では、当社拠点業績も後半より緩やかに改善しましたが、同時期に感染拡大が深刻化し、当局による厳格な種々規制が継続したアジア諸国では一層の悪化となり、海外全般でも不振でした。リサイクル樹脂においても、モノの需要自体の収縮による影響と、バージン材の価格下落によりリサイクル材の価格優位性が毀損したことの影響で扱いを大きく減らしました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,026百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,178百万円減少いたしました。営業債権（受取手形及び売掛金）の減少があったことがその主たる要因であります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ2,300百万円減少し、13,428百万円となりました。営業債務（支払手形及び買掛金）の減少があったことがその主たる要因であります。

純資産の部は有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末より122百万円増加し、10,597百万円となり、自己資本比率は44.1%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて、4,729百万円であり、総資産金額24,026百万円に対して19.7%であります。また、有利子負債/株主資本の比率は、0.50倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、4,779百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は494百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益210百万円、売上債権の減少2,595百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少2,254百万円、法人税等の支払額168百万円による支出等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は36百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出24百万円及び投資有価証券の取得による支出6百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は85百万円となりました。これは、長期借入れによる収入550百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出69百万円、長期借入金の返済による支出426百万円及び配当金の支払額102百万円等があった結果によるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2020年4月27日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」におきましては、新型コロナ禍の世界的拡大による国内外でのモノの需要動向、サプライチェーンの影響による生産や物流の動向、原油価格動向など、当社業績への影響を合理的に算定することが大変困難であったため、2021年3月期の連結業績予想を未定としておりました。現時点におきましても将来に対する不透明感が残存しているものの、一方で各国において経済活動が再開されつつあり、年度後半以降より減収状態が徐々に回復していくものと予想されます。

このような状況を勘案し、第 1 四半期連結会計期間末時点で、新型コロナ禍の影響が上半期（第 2 四半期）まで継続する前提において、入手可能な情報や予測等に基づき、2021年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	12.2	700	38.2	600	43.5	400	35.6	46.79

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等としては、2020年6月23日に公表いたしました「有価証券報告書」に記載のとおり、自己資本の充実に努めるとともに、上記の連結業績予想値の達成を目指してまいります。

なお、本業績予想は、新型コロナ禍の今後の拡大あるいは収束の進捗具合や、その他当社が事業等のリスクとして認識している種々の要因により、現時点で想定し難い変動が生じる可能性があり、大きな変動が見込まれる場合は、速やかに業績予想を修正の上、改めて開示いたします。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、営業活動に必要な運転資金であり、通常、売上高の増減に伴い、その運転資金需要も変動します。

このような資金需要に対する運転資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入金であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番10号	39,800	46.56
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2号	4,000	4.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,000	3.51
旭有機材株式会社	東京都台東区上野3丁目24-6 上野フロンティアタワー21階	2,200	2.57
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,025	2.37
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1号 ルリエ本厚木	1,030	1.20
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	1,000	1.17
計	-	58,585	68.53

(注) 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、FMR LLCが2018年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	3,500	4.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,100	85,471	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,471	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,887	4,854,150
受取手形及び売掛金	3 13,051,850	10,369,434
電子記録債権	3 2,771,821	2,779,901
商品及び製品	2,562,217	2,736,842
仕掛品	20,531	28,281
原材料及び貯蔵品	34,612	37,786
その他	769,646	456,505
貸倒引当金	1,380	1,177
流動資産合計	23,694,186	21,261,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	652,583	652,930
減価償却累計額	531,008	537,226
建物及び構築物(純額)	121,574	115,703
機械装置及び運搬具	194,311	194,282
減価償却累計額	175,252	177,725
機械装置及び運搬具(純額)	19,059	16,557
工具、器具及び備品	152,423	153,164
減価償却累計額	127,309	131,255
工具、器具及び備品(純額)	25,114	21,908
土地	158,915	158,915
リース資産	184,218	212,004
減価償却累計額	80,658	104,316
リース資産(純額)	103,559	107,688
有形固定資産合計	428,223	420,773
無形固定資産		
リース資産	19,905	16,648
その他	53,127	45,947
無形固定資産合計	73,032	62,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,024	1,932,462
差入保証金	115,254	117,085
破産更生債権等	4,147	4,147
繰延税金資産	19,283	19,458
その他	219,256	213,952
貸倒引当金	5,732	5,832
投資その他の資産合計	2,009,234	2,281,273
固定資産合計	2,510,490	2,764,643
資産合計	26,204,677	24,026,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,488,267	7,191,405
短期借入金	3,890,774	3,782,869
1年内返済予定の長期借入金	491,000	233,000
未払法人税等	155,476	92,748
賞与引当金	99,670	90,716
その他	405,692	392,249
流動負債合計	14,530,881	11,782,989
固定負債		
長期借入金	332,000	714,000
役員退職慰労引当金	80,295	10,595
退職給付に係る負債	323,432	335,432
繰延税金負債	237,095	315,492
その他	225,453	270,315
固定負債合計	1,198,276	1,645,836
負債合計	15,729,157	13,428,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	8,111,796	8,121,687
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	9,627,780	9,637,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,667	778,612
繰延ヘッジ損益	393	105
為替換算調整勘定	250,679	181,362
その他の包括利益累計額合計	847,739	959,870
純資産合計	10,475,519	10,597,542
負債純資産合計	26,204,677	24,026,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	30,086,294	23,255,447
売上原価	28,150,785	21,692,979
売上総利益	1,935,509	1,562,468
販売費及び一般管理費		
運賃	150,604	129,405
役員報酬	70,800	73,082
給料	399,003	393,301
賞与	19,576	15,594
賞与引当金繰入額	81,221	76,777
退職給付費用	21,433	26,064
役員退職慰労引当金繰入額	4,200	500
福利厚生費	97,131	95,101
旅費及び交通費	46,936	20,356
賃借料	79,942	77,154
支払手数料	59,489	55,803
租税公課	31,069	26,644
減価償却費	49,509	41,017
その他	276,471	246,231
販売費及び一般管理費合計	1,387,390	1,277,034
営業利益	548,118	285,434
営業外収益		
受取利息	2,115	1,408
受取配当金	25,888	27,392
仕入割引	174	97
持分法による投資利益	583	-
貸倒引当金戻入額	69	102
その他	12,690	6,448
営業外収益合計	41,521	35,449
営業外費用		
支払利息	49,987	43,962
売上割引	6,756	5,320
持分法による投資損失	-	1,332
為替差損	12,070	57,551
手形売却損	3,066	1,244
その他	4,617	914
営業外費用合計	76,498	110,326
経常利益	513,142	210,557

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	3,577	-
特別利益合計	3,592	0
特別損失		
固定資産除却損	33	117
特別損失合計	33	117
税金等調整前四半期純利益	516,701	210,440
法人税等	176,009	97,969
四半期純利益	340,691	112,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,691	112,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	340,691	112,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	50,711	268,498
繰延ヘッジ損益(税引前)	644	719
為替換算調整勘定(税引前)	84,874	65,673
持分法適用会社に対する持分相当額	6,162	3,643
その他の包括利益に係る税効果額	13,768	86,332
その他の包括利益合計	127,334	112,131
四半期包括利益	213,357	224,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,357	224,601

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,701	210,440
減価償却費	60,322	54,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	102
受取利息及び受取配当金	28,003	28,801
支払利息	49,987	43,962
為替差損益(は益)	88	691
持分法による投資損益(は益)	583	1,332
投資有価証券売却損益(は益)	3,577	-
固定資産売却損益(は益)	15	0
固定資産除却損	33	117
売上債権の増減額(は増加)	862,563	2,595,727
たな卸資産の増減額(は増加)	145,962	221,809
仕入債務の増減額(は減少)	1,708,553	2,254,902
賞与引当金の増減額(は減少)	20,456	8,954
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	700	69,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,388	12,000
その他	150,764	346,342
小計	21,299	679,846
利息及び配当金の受取額	28,002	28,801
利息の支払額	48,531	45,293
法人税等の支払額	193,543	168,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,771	494,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,052	2,992
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	594	581
投資有価証券の取得による支出	6,794	6,939
投資有価証券の売却による収入	6,895	-
差入保証金の差入による支出	792	2,985
差入保証金の回収による収入	357	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,965	36,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	297,621	69,743
長期借入れによる収入	250,000	550,000
長期借入金の返済による支出	126,000	426,000
リース債務の返済による支出	31,191	32,290
配当金の支払額	111,127	102,579
その他	6,762	5,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,702	85,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,211	23,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,651	347,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,072	4,431,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,875,420	1 4,779,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	615,553千円	216,069千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	171,911千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	164,487千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	38,634千円	- 千円
電子記録債権	3,177千円	- 千円
支払手形	25,762千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,929,300千円	4,854,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,880千円	74,890千円
現金及び現金同等物	2,875,420千円	4,779,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,127	13.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	94,031	11.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,579	12.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	94,030	11.0	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円86銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	340,691	112,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	340,691	112,470
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,279	8,548,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月28日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,030千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。